



地域の家づくりを広める

グループの活動には、その地域で家を建てようと考えている人たちに向けて、住まいづくりの情報発信を行うものもある。地域材を使った住まいづくりを普及するため、消費者向けのセミナーや勉強会などを開催している。さらに、森林や製材工場の見学会やイベントなども実施し、木や木造住宅に親しみを持ってもらおうとしている。

一方、住まいづくりの事業者に向けても、地域材を使用した住宅づくりの普及や建材の活用を促すため、事業者向けの講習会などを開催するとともに、施工マニュアルなどを整備する動きも活発化している。

つくば緑友会

県内森林見学と国産材製材工場見学、木材製品市場見学

特定非営利活動法人 金澤町家研究会

金澤町家の市場流通促進に関する事業

石川県森林組合連合会

地産地消による県産材の普及と低炭素社会型木造住宅の提案に関する事業

一般社団法人 富士山木造住宅協会

地域材を活用した住宅の推進体制整備事業

木ここち倶楽部

地域工務店による岐阜県産材を使った家づくり促進事業

岐阜県木材協同組合連合会

県産スギ構造材の活用に資する「岐阜県産スギ横架材スパン表」の定着化に関する事業

一般社団法人 関西建築業協議会

既存木造住宅の見える化評価ツールによる長期優良化促進事業

NPO法人 ひょうご新民法21

あなたが棟梁 木材と構造を知ろう 事業

御杖村森林組合

消費地への1棟毎無垢構造材（品質認証）供給システム確立に関する事業

一般社団法人 山口県建設産業協会

長期優良住宅システム200「開発と普及に関する事業」

特定非営利活動法人 木と家の会

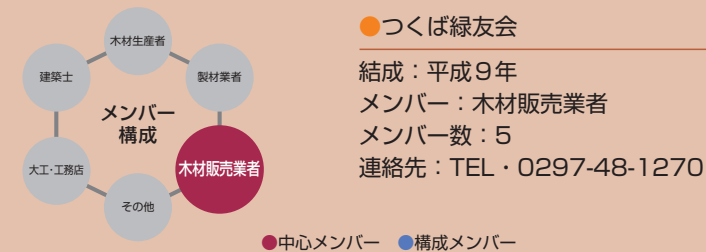
風土に適した「かがわ型住宅（地域型住宅）」手引き等の作成ならびに普及促進に関する事業

肥後もりの家ネットワーク事業協同組合

森林認証小国杉を活用した木造住宅の普及推進事業

県内森林見学と国産材製材工場見学、 木材製品市場見学

一般消費者が「現場」を見ることで実のある知識を習得してもらう



茨城県・守谷市



つくば緑友会では、国産木材を使った家づくりの普及・啓発活動を一般消費者に向け展開している。毎月の定期的な勉強会と並行して、木材の生産・製材・販売の各プロセスを現場見学会を通じて紹介、現場から学んでもらう取り組みを実践している。

「百聞は一見に如かず」の消費者啓発活動に地道に取り組む

グループについて

つくば緑友会は茨城県南西地域で主に活動する材木店（木材販売業者）の若手後継者によって平成9年に設立。活動を始めてから12年が経過する。

首都圏に属するこのエリアでは、全国規模で営業活動を展開するビルダーもまた活躍する地域。技術はありながらも営業力や提案力の点で地元の工務店が水を開けられれば受注の減少につながる。木材販売業者もまたその影響を大きく受けることになる。

こうしたなかで在来軸組工法による木造住宅と国産木材の需要開拓を目的に活動を始めたのがつくば緑友会となる。平成10年には、木材や木造住宅に対して消費者が持つ疑問や誤解を解消するため、会員自らが冊子「よくわかる木造住宅シリーズ(4部作)」を執筆・編集・発行した。

冊子の配布をきっかけに消費者から問い合わせがあったことから、翌平成11年からは月1回の割合で「よくわかる木造住宅定期勉強会」を開催している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

平成20年度に引き続き、つくば緑友会では、「県内森林見学と国産材製材工場見学、木材製品市場見学」に取り組んだ。



森林見学会では一般消費者が木と森と環境について学ぶ

一般消費者を対象に、木材を伐採する素材生産、製材工場における製材品加工や乾燥の工程、さらにはそうした材木を利用してできる木材製品の現場を見学するフィールドワークを実施した。こうした生産・製造・販売過程のプロセスを体感してもらうことで、消費者自身に素材としての木の良さを実感してもらった。

また国産の木材を使って住宅を建設する意味と意義を、森林保全や環境問題の観点から学んでもらう機会を提供した。

木材生産者や木材販売業者は通常、住宅をつくらうとする一般消費者とは接点を持つことはほとんどない。しかし、実際に消費者と接し、直接話をする機会を持つことで、自分たちの仕事に対するの励み



製材工場で見学。触れて、聞いて知識を得る

になるほか、消費者自身が森林保全の大切さと大変さを目の当たりにすることができ、相乗効果が生まれるという。

つくば緑友会の取り組みに対する一般消費者からの関心は日増しに高くなってきている。見学会参加者から自宅の建設に向けた検討と問い合わせも複数受けている。まだ成約には至っていないが、毎月開催される定期勉強会などを通じて信頼関係を構築していきたい考えだ。



定期的な勉強会も開催している



伐採現場の見学の様子

事業によって
得られた成果

現場見学会と毎月の勉強会がリンクし相乗効果を発揮

今回の事業を通し、つくば緑友会では、消費者・事業者双方に対する木造住宅の普及・啓蒙活動を実施してきた。またセミナーや勉強会、アンケートの実施を通じたフォローアップの取り組みも行っている。

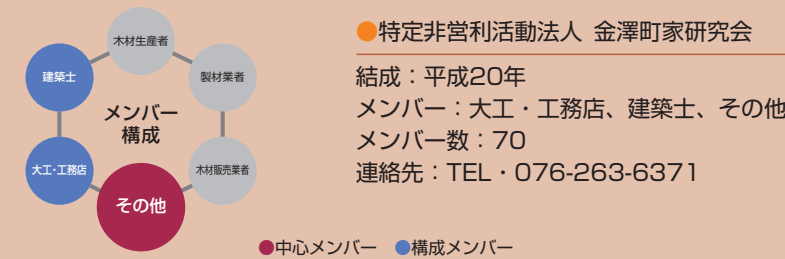
平成22年2月に開催された森林見学会では35人、製品市場見学会では22人が参加。また同年3月にも製品市場見学会を2回開催しており、計45人が参加している。また毎月開催される定期勉強会には、こうした現場見学会を通じて、毎月15組程度が参加しているという。

つくば緑友会での活動は一般消費者への情報提供活動が中心となる。関心が高まっていることは間違いないが、昨今の経済状況から会員各社の経営体力も低下を余儀なくされている。また消費者心理としても住宅の建設に踏み切れない人も少なくない。

こうしたなかで、消費者にとって正しい情報を正確に伝えていくためには、各種助成金を頼りにせざるを得ない面もある。ただ、本当に必要とされる経費が助成対象外科目になっていたりとすると、本来の活動目的を達成する上では新たな資金的課題にも直面している。

金澤町家の市場流通促進に関する事業

金澤町家の価値を啓蒙し、修復・再生を促進



石川県・金沢市



石川県の特定非営利活動法人 金澤町家研究会は、一般消費者に金澤町家の魅力を伝え、町家所有者に不動産としての価値を認識してもらうことで、金沢の歴史的な街並みを残そうとしている。そのために、学術調査や各種イベントなどを実施している。

市場流通を活性化し、金澤町家を保存

グループについて

特定非営利活動法人 金澤町家研究会は、「金澤町家」を金沢の歴史的遺産として継承していくことにより、風格と魅力のある街並みを維持していこうという団体。大学教員や研究者、設計士、職人、一般市民などが参加している。

NPO法人格の取得は平成20年だが、任意団体としては平成17年から活動している。

同会では、商人や職人のための「町家」だけでなく、門・土塀等を備えた「武士系住宅」、戦前に建てられた「近代和風住宅」などの歴史的な建築物を「金澤町家」と総称し、保存に努めている。

金沢は大規模な城下町として発展し、第二次世界



修復現場見学等を開催し、町家に対する意識向上を促進する



町家に作業場を構える職人によるレクチャーを実施した

大戦時には空襲を免れたため、今日においても歴史的な建築物や街並みが残っている。しかし近年では、年間約300棟弱の金澤町家が取り壊されている状況にある。

そこで同団体では、金澤町家を取り壊すのではなく再生・活用を促すため、その魅力や活用の可能性を所有者や一般市民（住まい手）に認識してもらうための活動を行っている。

具体的には、謡やお茶を楽しむ会、ライブ公演、アート展示、セミナーなどのさまざまなイベントを町家で開催する「町家巡遊」を企画。町家修復に関する相談会や、優れた町家を顕彰する「優良町家」認定などを行っている。

年に4回「町家だより」を発行するなど、情報発信にも注力する。



ワークショップや演劇等の会場としても町家を活用する

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「平成21年度地域木造住宅市場活性化推進事業」に採択された「金澤町家の市場流通促進に関する事業」では、金澤町家の市場流通の可能性を探り、流通を促進する仕組みについての検討を行った。

町家が減少する理由のひとつには、所有者が町家の価値を認識していないことがあるという。「町家に住んでみたい」という一般消費者は増加しているものの、所有者が町家の価値を認識していないため、

取り壊されてしまうのだ。

この、「住みたい人がいるのに取り壊されている」というミスマッチを解消するため、不動産市場での金澤町家の流通を促進するのが同事業の狙い。

まず、第1次調査として、町家に居住中の世帯（6000軒）に対し、いつまで住み続けるのか、どのような条件ならば住み替えるのかを調査した。第2次調査として空き町家の所有者（約1000軒）に対し、今後どのように処分する予定か、こういった条件ならば売却・賃貸するのかを調査した。

併せて、以前から行っていた「町家巡遊」を、より本格的に展開。所有者が売却・賃貸を希望する町家を、町家住まい希望者が見学するイベント「住みたい町家を探そう」などを実施した。町家所有者や町家居住希望者を対象としたシンポジウムも開催した。

さらに、「移住・住み替え支援機構」の「マイホーム借り上げ制度」と、金沢市が運用している「かなざわ町家情報バンク」、町家改修事業を手掛ける有限責任事業組合（LLP）金澤町家との連携方策について検討を行った。

事業によって得られた成果

町家の修復と活用に関する相談が増加

「金澤町家の市場流通促進に関する事業」の一環として実施した町家居住者・空き町家所有者への意向調査により、町家の実態と、不動産市場で流通させるうえでの可能性と課題を把握することができた。町家所有者や一般市民、建築関係者、不動産業者の間で町家に関する認識も高まっており、町家の修復や売買、賃貸に関する相談も大幅に増加した。

また、同事業の協同事業者である有限責任事業組合（LLP）金澤町家では、4棟の金沢町家の修復を行った。

LLP金澤町家は、特定非営利活動法人金澤町家研究会を母体とする団体。金沢職人大学校の修復専攻

課を修了した「歴史的建造物修復士」が、LLP金澤町家として修復を実施。この修復業務により職人育成に貢献することができた。

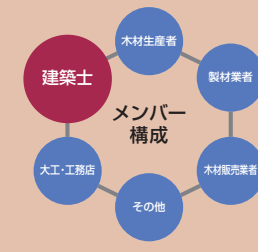
修復した4棟のうちの2棟はギャラリーに、2棟はドミトリに使用されており、金澤町家の魅力に直接触れることができる場として活用されている。



住居や店舗として使われている町家の一般公開も行った

地産地消による県産材の普及と低炭素社会型木造住宅の提案に関する事業

伝統建築技法と自然エネルギーを組み合わせた「北陸版エコハウス」を提案



●石川県森林組合連合会

結成：平成21年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：15

連絡先：TEL・076-238-1641

●中心メンバー ●構成メンバー

石川県・金沢市



石川県森林組合連合会は、木材・住宅供給に携わる川上から川下までの事業者が連携、産学官の協働による事業を展開する。「北陸版エコハウス」を提案し、消費者に対する普及・啓発活動を行っている。

先人の知恵を学び・伝えることで消費者の意識を改革

グループについて

石川県森林組合連合会の「地産地消による県産材の普及と低炭素社会型木造住宅の提案に関する事業」は、木材生産者、製材、工務店、大工、設計士など木材・住宅供給に携わる川上から川下までの事業者の連携を中心に、大学、林業試験場など産学官が協働したプロジェクトだ。地域古来の製材や伝統工法などを検証し、現代技術との融合の視点から、地域の気候風土に根ざした「県産材ブランド」の品質向上と、長寿命化や自然エネルギーを活用した省エネかつ自然環境と共生する「低炭素型木造住宅」をエンドユーザーの視点から提案した。

木造住宅建築に携わる川上から川下の関係者が一堂に会することで、それぞれが有する課題を理解し、俯瞰したものの見方を共有することができ、それぞれの立場を理解した家づくりの知識やノウハウを得ることができたという。

同連合会では、現在、連綿と受け継がれてきた伝統的な製材、建築工法に培われた自然素材である木材の特徴を十分理解した有効な使用方法を取り入れる建築士などの技術者の育成と、消費者への啓発活動に力を注いでいる。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

石川県では9万9000haの人工林が造成され、現在、このうち約6割の間伐が必要とされている。



伝統的な建築技法による木をふんだんに使ったモデルハウス

間伐の推進とともに、県産材を地域ぐるみで活用することが重要となっているが、丸太から製材、部材への加工工程において規格化や合理化などによる短納期での供給が求められることにより、歩留まり悪化によるロスの助長や県産材が持つ本来の優れた特性を活かしきれていない状況にある。

こうしたなかで地産地消による低炭素社会の普及を推進する情報発信を行い、地域木造住宅市場の活性化を図ることが「地産地消による県産材の普及と低炭素社会型木造住宅の提案に関する事業」の目的だ。

具体的には、丸太が持つ曲がり、ソリ、節に応じたきめ細かな使い方により歩留まりを高める利用方法を検討。また、葉枯らしや貯水保管などの乾燥により製材後のワレ・クルイ・ソリを最小限にしたり、



建築を学ぶ学生を対象にした「森林・木・家」実感ツアーを開催

木材の色沢を増すなど品質の高い製材品づくりの先人の知恵がある。これらを学び伝えることでエンドユーザーの意識改革を促すとともに、製材加工期間のむやみな短縮化を是正し、適正な製材プロセスづくりによる高品質な県産材のブランド化及び品質証明表示制度などの導入も検討した。

また、現場に密着した技術提案として、曲がりのある部材の利用、皮付き部材による効果的な施工方法と低価格化を実現する実務の施工現場に即した容易に施工できる方法を提案した。

さらに、湿った重い雪、日照の少ない冬、湿度の高い夏など、北陸地域の気候風土をふまえ、ライフ



ガイドブック「いしかわの森の木の家」を作成し、学生などに配布

サイクルCO₂を低減し、長寿命化や省エネなど地域に適した木造住宅を提案した。具体的には、地域の伝統的建築技法や、太陽、風、地熱など自然エネルギーを活用した建物の気密断熱化、進化する省エネ設備を組み合わせた「北陸版エコハウス」を提案した。

木材生産者から製材、工務店、大工、設計士およびエンドユーザーなどを対象に「低炭素型住宅」への気づき、機運づくりを図ることを目的に、ガイドブック「いしかわの森の木の家」を発刊した。このガイドブックを活用し、木造住宅関連事業者やエンドユーザーを対象としたセミナーも開催、その普及・啓発活動にも取り組んでいる。

事業によって得られた成果

——ガイドブックを学生や旅館などに配布

同連合会が作成したガイドブックは「森と木と家」をテーマに、川上（森林）、川中（製材・加工）、川下（設計・建築）の流れを網羅する。伝統技術と現代技術の対比と融合、自然界と人間社会の共生などさまざまな観点から解説し、「立体的かつ俯瞰した視点で誰もが理解を深められる総合的なもの」に仕上がっている。

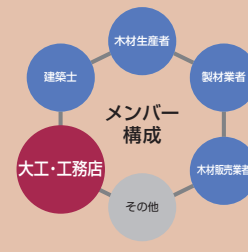
石川県及び県内市町建築担当所管、県内の全図書

館、金沢工業大学建築学部の木構造を受講する学生、石川工業高等専門学校建築学科の学生、加賀温泉郷全60旅館などに配布した。

また、セミナーも事業者を対象に開催（参加者50人）したほか、建築を学ぶ学生（24人）、消費者（33人）それぞれを対象にした「森林・木・家」実感ツアーも開催した。

地域材を活用した住宅の推進体制整備事業

県産材100%のモデル住宅を建築



●一般社団法人 富士山木造住宅協会

結成：平成20年

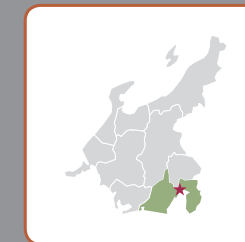
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士

メンバー数：263

連絡先：TEL・0545-35-3003

●中心メンバー ●構成メンバー

静岡県・富士市



一般社団法人 富士山木造住宅協会は地域材を活用した長寿命住宅の供給に取り組んでいる。木材の生産から住宅の供給まで一連の流れのなかで、さまざまな取り組みを進め、消費者に対する普及・啓発活動も続けている。

富士山の木守りとして情報を発信

グループについて

静岡県の富士山木造住宅協会は、富士山周辺の工務店と流通業者、製材所、資材メーカー、山林家の連携により、地域材を活用した住宅供給及び情報の共有化を図るために平成20年に設立された。会員数は263社に達している。

特に、国の情報を正確にスピーディに伝え、地域に必要とされる大工・工務店のネットワーク化と、さまざまな法改正などの変化に対応できる体制づくりに注力している。その背景には、メーカーや商社などにより肉付けされた提案に振り回されずに、大工・工務店の視点で新たなビジネスモデルを構築していきたいという思いがある。

地域工務店が市場の変化に対応できる体制のサポート、地域の資材を有効活用する住宅の普及推進、工務店の資格取得推進、地域関連業者の育成、関連事業者の情報の共有化などに取り組み、これまで長期優良住宅先導的モデル住宅や、SGEC地域認証材を活用した住宅などの供給実績をもつ。

地域の関連事業者との連携を通じ、個々の技量を活かした新たな取り組みの必要性を再認識すると同時に、地域に必要とされる工務店や他団体との交流も生まれ、今後の展開の可能性が広がっている。

また、地域の「森林（富士山の木）守り」としての情報発信を開始できたことも協会を設立した大きな意義であるという。



“富士山の木”でつくる家をのぼりやシートなどでアピール

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同協会が21年度に取り組んだ「地域材を活用した住宅の推進体制整備事業」は、地域型長期優良住宅の生産・供給の体制を構築・整備するものである。

静岡県の地域森林認証材を使った長寿命住宅の推進を図り、良質な木材が持つ特性を生かした地球温暖化防止、地域における住宅の維持管理や住宅履歴



定期的なセミナー・講習会で人材を育成

を定着させるために、木材の生産から住宅の供給までの事業者が連携して、地域森林認証材住宅の普及を図る。

具体的な取り組みは大きく6点ある。

木材製品の製造者認証取得のために木材の強度・含水率などの品質証明書を作成中。

人材の育成については、定期的なセミナー・講習会を計画し、製造者・大工・設計・技術者等ネットワーク全体の知識・技術のスキルアップを図った。

住宅履歴データベースについては、地域ネットワークをベースに、長期優良住宅及び一般住宅の履歴の活用を顧客が長期的に依頼を寄せることができる関係体制を構築。さらに第三者による住宅のメン



消費者に対して地域材の小冊子を配布し、普及活動を実施

テナンスを円滑に行える体制を構築した。

また、地域木造住宅型式認定仕様書についても作成中だ。

製造者認証についても取得中で、会員の長期優良住宅認定、性能表示申請など審査時の大幅簡略化にも取り組んだ。

消費者に向けては、“しずおか優良木材の家”および富士山麓ブランド「富士輝」を活用する住宅の普及・啓発活動を行った。

協会を母体としたこれらの活動により、住宅資材としての利用実績の少ない富士山麓の桧の地産地消の展開が可能となり、地域の木造住宅活性化に向けて先導的な役割を果たしている。

事業によって得られた成果

地域認証材住宅 48 棟を建設

「地域材を活用した住宅の推進体制整備事業」は、住宅の長寿命化の拡大と、それに通じた富士山桧など地域材活用の推進および木造住宅市場の活性化につながった。

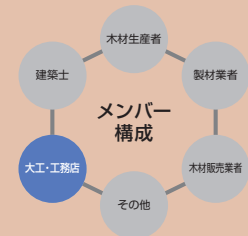
山林・製材所が活性化し、ウッドマイレージによる輸送コストなどの削減が期待できるとともに、地域材のトレーサビリティ形成により消費者へ安心感

を提供することもできたという。

具体的な成果としては、地域認証材住宅を48棟建設したほか、木造住宅づくりの担い手として20人を育成した。また、計5回のセミナーを開催し、消費者に対して地域材の小冊子を配布するなど、普及・啓発活動を実施。合計参加人数は295人にのぼった。

地域工務店による岐阜県産材を使った家づくり促進事業

県産材100%のモデル住宅を建築

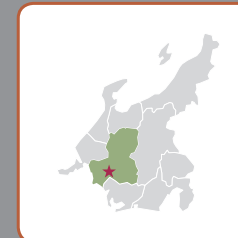


●木こち倶楽部

結成：平成17年
メンバー：大工・工務店
メンバー数：15
連絡先：TEL・058-271-3603

●中心メンバー ●構成メンバー

岐阜県・岐阜市



岐阜県の木こち倶楽部は、地域材を使った木の家づくりを武器に地域工務店の受注促進を図っている。地域の優良工務店について第三者的な情報を発信していることが大きなポイントだ。さらに地域材活用をテーマに地域材100%の「ぎふの木の家」のプラン製作にも取り組んだ。

新たな取り組みとして長良杉の利用も推進

グループについて

大手住宅メーカーやビッグビルダーなどの宣伝・広告に押されて、地域工務店が受注に苦戦するケースが顕著になっている。地域工務店の家づくりの魅力の一つは木の良さを発揮する木の家づくりの技術を持つこと。地域材活用の機運が高まるなか、地域材を使った木の家づくりの魅力を伝え、地域工務店の受注支援を行うことを目的に、木材建材販売の後藤木材が中心となり、工務店10社を会員に設立したのが木こち倶楽部である。

「作り手と住まい手がともに価値観を共有できる家づくり」をモットーに、消費者側に立って工務店との出会いの場をつくり、家の完成までフォローする。最大の特徴は、家づくりを検討中の消費者が、作り手から一方的に営業されることなく、セミナーやダイレクトメール、相談サービスなどを通して、地域の優良工務店について第三者的な立場の情報が得られる点だ。同倶楽部の会員工務店は、最低限完成保証登録店の水準であることを要件とし、一定の安心を確保している。

また、一過性の紹介にとどまらず、「本当に満足していく家づくり」など、家づくりに関する本質的な認識を深めてもらうことに力点を置いて活動していることも特徴の一つである。



オリジナル規格住宅「ぎふの木の家」モデルを建設

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

平成21年度には、それまでの取り組みをさらに拡大、充実させた。

具体的には、一般消費者への啓発活動と地域工務店との出会いの創造を進めるため、大小の「家づくりセミナー」を計27回実施した。

工務店紹介の場としての「家づくり見学ツアー」は4回開催。企画に参加する工務店の現場を見学して回るイベントで、工務店主などと身近に話す機会になっている。

これら従来からの取り組みに加え、新たに「地産地消」というテーマから「地域材を利用した家づくり」に関する情報提供など普及啓発活動にも取り組んだ。東白川製材協同組合と連携した森林体験ツ



建設する地域材100%の高性能住宅

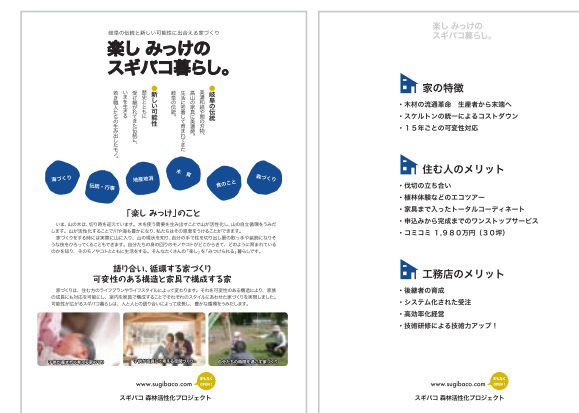
アーや地域材を活用した家づくり見学ツアーなどのほか、地域材を使う必要性などを啓発するセミナーも開催した。

工務店会員の増加も図り、スタート時の10社から15社へと拡大している。

一方で、新たな活動として、県産材、特に長良杉の利用推進にも取り組んでいる。

長良杉は外国産材と比較すると価格が高く、品質が一定でないため、住宅への採用が進まないという現実がある。品質を左右する乾燥技術が広く行き渡り、適正な価格で安定的な供給が可能になれば、住宅としての性能が向上し、消費者への訴求力も高まる。

そのため製材会社などの協力を得て、消費者への情報提供など普及啓発活動を進めると同時に、長良杉の利用を妨げている技術面（乾燥）、供給面（供給体制や価格）における諸問題の解決、さらに県産材



一般消費者へのアピールにも取り組む

による住宅モデルの企画開発などを目的とする研究チームを立ち上げ、その流通拡大に取り組んでいる。

具体的には、過熱蒸気式木材乾燥採用による乾燥技術の向上、木構造設計の段階から、めり込みなどの強度面に気を配りながら規格を標準化すること、さらに構造躯体だけでなく建材や羽柄材への活用を含めた住宅「ぎふの木の家」を企画し、長良材利用の歩留まりを向上させ、価格の低減に取り組んだ。

地域材活用を同会のメインテーマとして取り上げたことをきっかけとして「ぎふの木の家」のモデルプランを製作、地域材100%で高性能住宅を、低コストで効率的につくるという試みは先進的なものであろう。

こうした活動を通じて、平成21年度の木こち倶楽部会員の実績は、受注件数15棟（20年度実績8棟）、地域材使用量200㎡（同12㎡）を達成した。

事業によって得られた成果

“ぎふの木の家”モデル棟を建築中

オリジナル規格住宅「ぎふの木の家」の具体的なモデルプランを製作した。これは地域材（長良杉・東濃桧）100%による高性能住宅を、いかに低コストで効率的につくるかという試みである。

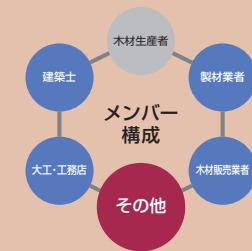
実際のモデル棟を建築中で、平成22年9月末に

建方を完了、12月末までに竣工の予定。

現在、見学会の企画を立案中。今後はこのモデル棟を自社の主力商品として扱う工務店を募集するため、価格や仕様などの条件や販促ツールの作成などを進めていく。

県産スギ構造材の活用に資する「岐阜県産スギ横架材スパン表」の定着化に関する事業

スパン表の実用版2500部を作成



●岐阜県木材協同組合連合会

結成：平成20年

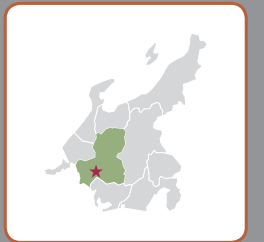
メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：15

連絡先：TEL・058-271-9941

●中心メンバー ●構成メンバー

岐阜県・岐阜市



岐阜県木材協同組合連合会は、20年度に作成した岐阜県産スギ横架材のスパン表の普及に取り組んでいる。実用版を作成し、建築士や工務店、プレカット工場などに配布し、講習会を開催している。

県産スギ材を構造材として活用

グループについて

岐阜県木材協同組合連合会は昭和36年に設立、木材業、製材業、木製品製造販売業、木造住宅建築業を行う事業者で構成され、会員数は45協同組合、1453社におよぶ。

岐阜県の建築用材としての森林資源は、スギとヒノキがほぼ半数ずつを占めているが、構造材としてスギ材を利用することは少ない。特に横架材は主にベイマツなどが利用されており、スギ材の横架材への使用は極めて少ない。これは、スギがこれらの木に比べて強度が低いというイメージが強いためである。

近年、「顔の見える家づくり、地域材を使った家づくり」への要望が高まる一方で、戦後植林されたスギ人工林も成長し、十分に木造住宅の構造材として利用できるようなっている。

このため同連合会では、平成20年度に岐阜県産スギ横架材のスパン表を作成した。地域の工務店や建築士が安心して岐阜県産スギ材を木造住宅に使用できるようにすることを狙いに、県内各地のスギ原木から製材した平角材の曲げ強度試験を行って、作成したものである。

このスパン表作成にあたっては同連合会会員をはじめ、学識経験者など15人が集まった。また、スパン表は建築士など住宅建築側が使用しなければ無意



県内各地のスギ材から製材した平角材の曲げ強度試験を実施、スパン表を作成した

味であり、作成段階から建築士、工務店、建築行政部門などの利用者が作成委員として携わって作り上げた。

住宅建材部材は種類が多く、使用場所、使用条件などが種々多様であることから、どのようなスパン表が一番必要とされているか、どの程度にまとめれば合理的なのか、などについての検討に時間を要した。

材の供給者、加工者、販売者、設計者、工務店などそれぞれの立場からの要求を満足させるためには、多様な職種のメンバーで取り組むことが不可欠であったという。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

作成したスパン表は総頁数が800頁を超えるもの



スパン表の活用法の講習会も開催

であり、スパン表を木造住宅業界で活用、定着化させるため21年度に実用版を作成、発行した。県内の建築士、工務店及びプレカット工場CAD要員などに配布するとともに、各地でスパン表活用のための講習会を開催し、岐阜県産スギ材の構造用部材としての活用を図る。

同時に地域材を使った木造住宅建築を推進していく。

具体的には、スパン表を2500部印刷し、岐阜県建築士会の建築士に1700部、岐阜県産直住宅協会会員の工務店に300部、プレカット工場に50部、岐



スパン表の使い方を分かりやすく解説

阜建築事務所等関係機関に450部を配布した。

また、スパン表活用講習会は、県内を5ブロックに分け、建築士などを対象にスパン表の活用法の講習会を全9回にわたり開催した。

さらに現在の木造住宅建築は、機械プレカット加工が主流であることから、岐阜県プレカット協議会会員工場のCAD要員を対象に講習会を開催したほか、CADにスパン表を組み込むための検討も行った。

このスパン表については、全国各地からも問い合わせがあり、配布部数が不足したため追加印刷を行い、注文に応じているという。

事業によって
得られた成果

—— 適正なスギ平角材の梁・桁材の選択が可能

岐阜県産のスギ材のスパン表を作成することによって、これまでのように全国一律のスパン表に頼ることなく、良材である岐阜県のスギ材による横架材の断面を決定することができる。

また、スギ平角材は、強度性能に対する正しい情報が不足し、工務店や設計士などが利用しにくい状況にあった。岐阜県産スギ横架材のスパン表ができ、その普及を進めることで、適正なスギ平角材の梁・

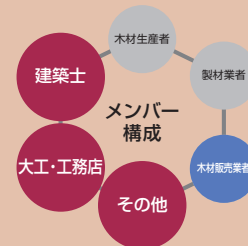
桁材の選択ができ、木造住宅建設の促進が図られる。

そのため、地域材としての県産スギ平角材の規格化と流通が円滑化し、工務店などのニーズに沿った建材の生産体制の整備も期待される。

また、従来、郷土への不安感から、過大気味のスギ横架材梁せいの適正寸法が図られ、施主への価格のメリットとともに、加工部門において寸法の共通化、規格化が進み、生産の合理化も推進される。

既存木造住宅の見える化評価ツールによる 長期優良化促進事業

既存住宅の性能状況を見る化し、長期優良化を促進



●一般社団法人 関西建築業協議会

結成：平成18年

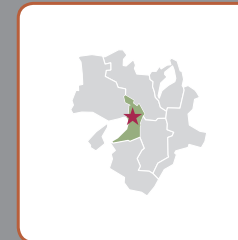
メンバー：木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：3

連絡先：TEL・06-6941-8336

●中心メンバー ●構成メンバー

大阪府・大阪市



一般社団法人 関西建築業協議会は「既存木造住宅見える化評価ツール」を作成、地域材活用に重点を置きながら、既存住宅の長期優良化リフォームを促進している。

ツールを使ったセミナーなども開催

グループについて

一般社団法人 関西建築業協議会は、平成18年に、社団法人全国中小建築工事業団体連合会（全建連）が進める地域中小建築業界の発展と健全育成を目指し、大阪府および周辺の府県で活動する中小建設業および周辺業種の企業が集まり発足した。地域の木造優良住宅の普及推進を目的とする。

会員は、関西圏を中心とした地域木造住宅建築の工務店がメインで、社団法人全国中小建築工事業団体連合会（全建連）所属の団体として活動している。

これまで、ちきゅう住宅の普及促進や耐震診断、また、木造住宅のリフォーム研究会などの活動を行っている。

具体的には、全建連が行う財団法人住宅保証機構の瑕疵担保保険（住まいまもり保険）特定団体が適用となる「ちきゅう住宅」を普及するための「検査員資格認定講習会」を開催しているほか、会員対象のセミナーや勉強会などを企画している。また、既存住宅の長期優良化への普及促進のための研究会、事業者・消費者セミナーなども開催している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

「既存木造住宅の見える化評価ツールによる長期優良化促進事業」は、地域材活用に重点を置いた既



性能チェックシートを活用したセミナー、相談会を開催

存住宅の長期優良化リフォームを促進するために、消費者と事業者のコミュニケーションツールとして「既存木造住宅見える化評価ツール」を作成し、性能向上リフォームセミナー、相談会などの促進事業を実施するもの。

住宅所有者が住宅の性能状況をひと目で理解できるツールを利用することで、適切で計画的なリフォームや既存住宅の長期優良化促進を可能にすることが目的だ。

同協議会は、新築住宅事業としてちきゅう住宅事業、既存住宅事業として耐震事業を実施してきており、耐震診断後の耐震改修提案のときに耐震改修のほかに省エネ、バリアフリー改修などを提案してきた。同協議会では、既存住宅の真の長寿命化のために、



木造住宅の構造見学会を実施

現状の築年数や表面的なきれいさ、設備の更新だけでなく、既存住宅の診断と適切な改修設計・施工を実行することが必須と考え、既存住宅流通を促進し、さらに長期活用するために、同事業に取り組んだ。

具体的には「CASBEE戸建編」、「既存住宅性能評価」、「耐震診断」とともにNPO法人住宅長期保証支援センターの既存住宅インスペクション実体験セミナーのテキストなどを参考に、リフォーム前後の性能を図式化し、既存住宅のリフォーム前後の性能を消費者にも簡単に比較できる「見える化評価ツール」を作成する。

既存住宅セミナーは、この「見える化評価ツール」を使い、住宅所有者によるリフォーム前の住宅診断



ストック住宅のリフォーム促進を目的に「既存木造住宅見える化評価ツール」を作成

を指導実施するもの。「見える化評価ツール」によって、自宅の課題、問題点と、適切、的確なリフォームすべきポイントを知り、今後長く住宅を活用するために必要な事柄を学ぶ。

さらに木造住宅の長所を活かしたデザイン性のあるリフォーム事例（たとえばビニールクロスではなく無垢の材でできた壁材）や省エネを実行するため二重サッシや断熱材についても学ぶ。

また、啓発事業としては、製材所の見学会や木造住宅構造の見学会などを実施するほか、性能アップリフォーム改修事例などを紹介する「木造住宅性能アップリフォームセミナー」などを開催した。

事業によって
得られた成果

—— リフォームの推進に人材も育成

「既存住宅見える化評価チェックシート」をコミュニケーションツールとして研究開発し、この性能チェックシートを活用したセミナーを19回、相談会15回などを開催した。

これらにより工事受注について、契約済み新築2棟、リフォーム11件、商談中32件、見込み73件といった実績に結びついている（平成22年2月現

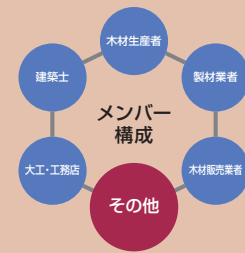
在）。

また、新築中心の工務店社員を対象にリフォーム担当人材の育成も進め、7人を育成した。

平成22年4月以降も消費者向けセミナー5回、事業者向けセミナーを3回実施、さらに消費者アンケート調査も実施中で、平成23年2月頃に報告をまとめる予定だ。

あなたが棟梁 木材と構造を知ろう 事業

棟上げや植樹などの体験を通じ、木材や住宅への愛着を深める



● NPO法人 ひょうご新林家21

結成：平成16年

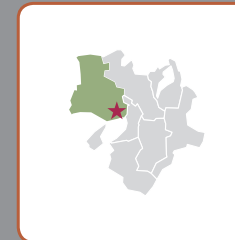
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：25

連絡先：TEL・06-6941-8336

● 中心メンバー ● 構成メンバー

兵庫県・西宮市



兵庫の気候風土に適応した住宅の研究と住まいづくりサポートを行っているNPO法人 ひょうご新林家21。地域産材を使った軸組み工法による実物大棟上げや植樹の実体験などを通じ、木材と木造住宅への理解を深めることで、兵庫県産材を使った木造住宅の普及推進に努めている。

兵庫県産材を使った木造住宅を普及

グループについて

NPO法人ひょうご新林家21は平成16年に設立された。

地域工務店、大工等技能者、林業科、製材工場、建築士事務所、木材流通業者などの会員で構成されている。

現在、兵庫県の瀬戸内海から日本海までの多様な気候風土に合う民家、なかでも省エネ住宅への取り組みや県産材の利用促進をテーマに、21世紀の民家研究と消費者への啓発活動、セミナー開催を中心に活動している。

主な活動に「ひょうご新林家21の森づくり」がある。平成21年11月に兵庫県神崎郡神河町の杉、ヒノキを伐採した後に広葉樹を植林、平成22年8月に会員で下草刈を行い、継続的に広葉樹を育てていこうというもので、会員、消費者とともに毎年の恒例行事として実施している。

また、住宅に関わる関連事業者と消費者をつなぐイベントとして平成19年、20年、21年と3年続けて実施したのが「山へのエコ体験ツアー」だ。樹齢80年前後の木の伐採見学や地元の木で建築された小学校校舎の見学会を実施、これまでに延べ100人以上の消費者が参加した。

一事業者単独では行にくい山（木）から消費地（住宅建築）までの研究や啓発活動、さらに大学などの学術研究者による指導・サポートを受けられる点などは、NPOとして活動を行う最大のメリット



植林体験



1/2 木造住宅モデル 組み立てイベント

として捉えているようだ。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

前述の「山へのエコ体験ツアー」参加者の90%は20～30代の子育て世代であり、かつ集合住宅居住者も含まれていた。日常生活のなかで、木造住宅や大工、

工務店に接する機会がほとんどなかった世代だと言えるが、終了後のアンケートで「地元の木の大切さがわかった」(76%)「木造住宅への関心が高まった」(64.3%)「地域工務店や大工さんを身近に感じた」(58%)との回答を得ている。

木造住宅促進に向けては、こうした普段経験することのできない棟上げや植樹などの体験を通じ、職人や木材に触れてもらい、木造住宅に対して愛着を持ってもらうことが重要だと改めて痛感したようだ。

そこで今回の採択事業では、これまでの企画を踏襲し、木の家づくりを楽しんでもらえるような参加者体験型のイベントを企画。

まず、兵庫県産材を使った木造住宅の実物大棟上げの実地体験では、製材と立ち木である杉、ヒノキの見学と説明を交えながら、5坪程度の住宅の棟上げを3時間ほどかけて4ヵ月間に3回実施した。作業の様子を遠巻きに見ていた地元高校生も飛び入りで参加、大いに活躍してくれたそうだ。

また、左官、塗装、タイル張りなどの仕上げ体験では、構造模型などを使って、土壁、漆喰塗などの左官工事を体験。劣化やメンテナンスについても学



実物大棟上げ体験に参加した高校生たち

んでもらった。

さらに、植樹の実体験としての里山・森づくりイベントでは、将来、板材や家具に活用できるブナ、山桜、ナラなどの落葉樹を植林した。

「百聞は一見に如かず」。これらの体験イベントを通じて、消費者に対し、ごく自然な形で木材や住宅の構造や仕組みに関する情報を提供、木造住宅への愛着を育てることに成功している。同時に、住まい文化について考えるきっかけをも与えることができたのでは一と大きな手応えを感じている。

事業によって
得られた成果

—— 地元産材による住宅づくりのプロセスを啓蒙

NPO法人 ひょうご新林家21では、今回行った3回の事業を通じて、消費者に対し、地元工務店による地元産材の木造住宅がどのようなプロセスを経て形づくられるのかを啓蒙した。

事業成果は具体の数字にも現れており、今回の事業に参加した90世帯のうち、17.8%が契約等に結びついている状況だ。

具体的な実績は以下の通り（平成22年2月時点）
・契約済3件 長期優良住宅 国産材100%（うち兵庫県産材60%）
・新築計画中6件 長期優良住宅認定住宅で商談中

国産材100%（うち兵庫県産材60%）

・リフォーム工事計画7件 兵庫県産材（県産材、淡路瓦等）

また、今回の事業では環境をテーマに活動している団体や健康・食をテーマに研究しているグループとのコラボレーションも実現しており、告知の段階で自然な形で木造住宅や県産材、地域工務店をアピールできたという。引き続き交流を図っていく考えだ。

さらに、モデル住宅を見た他の団体からも連携についての打診が寄せられているそうだ。

消費地への1棟毎無垢構造材(品質認証)供給システム確立に関する事業 近隣大量消費地での木材販売を拡大



●御杖村森林組合

結成：昭和27年

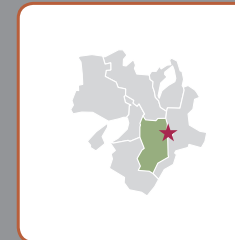
メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：22

連絡先：TEL・0745-95-2010

●中心メンバー ●構成メンバー

奈良県・宇陀郡御杖村



奈良県の御杖村森林組合では、地域材である御杖材の供給を近隣消費地である四日市市周辺で拡大しようとしている。邸別の住宅資材供給体制を構築するとともに、観光業などとも連携し、消費者へのPR、普及活動を行っている。

観光地と連携し木の魅力をアピール

グループについて

奈良県宇陀郡の御杖村森林組合の設立は昭和27年。森林の保続培養と森林生産力の増進を図るため活動してきた。森林経営の活性化を図るため、平成21年度から「みつえ森林組合の家」推進協議会を立ち上げ、奈良県地域認証材（産地認証）である御杖材を使った「品質・価格・納期・安全」を確保した木造住宅の普及にも取り組みはじめた。林業者や製材業者、プレカット業者、建築士などがメンバーとして参加している。

同推進協議会では、「1棟毎無垢構造材(品質認証)供給システム」を確立しようとしている。近隣大量消費地である四日市市周辺などの建設業者へ「品質・価格・納期・安全」を確保した木造住宅の一棟分まるごとの構造躯体の供給を標準化するというものだ。

外材の普及により、御杖村の山林7000haが経済価値を失いつつある。御杖村森林組合では、これまで間伐材を有効利用する製品開発を進めてきたが、これは主にB材やC材を活用するものだった。「1棟毎無垢構造材（品質認証）供給システム」により、A材の利用を推進し、地域材である御杖材の販売拡大を図りたい考えだ。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同協議会が進めている「1棟毎無垢構造材（品質認証）供給システム」は、林業から製材業、プレカッ



御杖村の森林を眺めることで、家づくりに興味を持ってもらうため建設した「山畝山林展望台」

ト工場、建設業が連携し、邸別の住宅資材供給を行うというものだ。住宅1棟、1棟の発注がCADデータとともに山元へ送信される。そして、同組合の管理のもと、1棟毎の伐採、製材、乾燥、プレカット、品質検査を行い「品質・価格・納期・安全」を確保した木造住宅の1棟分まるごとの構造躯体を製品化。建築現場へ邸別に配送する。受発注においては、kodo.ccが提供しているマッチングサイト「建サク」「林サク」の受発注システムを活用する。

その一方で、平成21年度の地域木造住宅市場活性化推進事業を活用し、消費者に対して御杖材の普及・啓蒙活動も展開している。

ユニークなのは観光業と連携し、木材産地へ消費者を呼び寄せようとしている点だ。

具体的には、御杖村の観光地として山畝山林展望台を建設した。御杖村の森が見渡せる展望所を中心



木材をふんだんに取り入れた展望台の内観

に施設・環境を整備した。登山道の途中にあり、車道も近く、海拔550mから三峰連峰を見渡すことができる。御杖村の森林を眺めることで、家づくりに興味を持ってもらうのが狙いだ。

また、消費地である四日市市に展示ルームを整備した。同市にある片岡温泉のコミュニティ施設に、木材を多用した体感施設をつくった。自然素材である無垢材の良さを消費者に目で見、肌で感じてもらう。そういう意味で、温泉は絶好のPRの場だという。無垢材の良さを体感してもらうことで、「みつえ森林組合の家」の理解者を増やしていきたい考えだ。

さらに、同協議会が進めている「1棟毎無垢構造材（品質認証）供給システム」への参画を募るため、



豊かな自然に囲まれた御杖村

林業関係者や工務店などを対象に、地域材利用に関する講習会も開催した。

地域材を使った住宅の普及・啓発のため「みつえ森林組合の家」の冊子も作成し、講習会などで配布した。

インターネットを通じて情報発信も行っている。

建設業者、消費者の双方

に対して奈良県地域認証材（産地認証）による「みつえ森林組合の家」をPRしている。



御杖材を使った住まいづくりを普及するために冊子も作成した

事業によって得られた成果

——年間24万人の入浴客に御杖材をアピール

同組合では2010年2月に御杖村の観光地として山畝山林展望台を完成させた。

御杖村の山林の景観が一望できる場所に、木造2階建ての約20㎡の展望施設を建設。観光客や登山客などに御杖村の森林や森林資源に興味を持ってもらう。

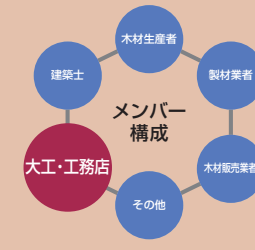
3月には三重県八日市市にある片岡温泉のコミュニティ施設に地域材による展示施設も完成させた。展示室には15mmの御杖産の無垢材の壁・天井材を

使用。地元の風景や木材の伐採搬出の作業現場などの写真をパネル展示した。

また、コミュニティ施設の玄関や脱衣場の床を厚さ30mmのスギの床材に張り替えた。入浴客に素足で歩いて、御杖産無垢材の良さを肌で感じてもらうのが狙いだ。

今後も御杖材のPRを進めるとともに、四日市市周辺のビルダーに御杖材の利用を推進し、販売を拡大していく方針だ。

長期優良住宅システム200 「開発と普及に関する事業」 地域工務店の長期優良住宅への取り組みをバックアップ



●一般社団法人 山口県建設産業協会

結成：平成19年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：40

連絡先：TEL・0836-51-3850

山口県・宇部市



一般社団法人 山口県建設産業協会では、地域工務店による長期優良住宅の認定取得をバックアップするための仕組みやツールの制作を進めている。地域工務店のレベルアップと、長期の使用に耐え得る長期優良住宅の普及促進により、地域住民に豊かな住生活を提供しようというのが主な狙いだ。

共通の設計・性能仕様を策定し、サポートセンター設置の検討も

グループについて

一般社団法人 山口県建設産業協会は、地域の中小工務店を中心に設立された団体で、現在の会員数は40社。構成メンバーは、大工・工務店を中心に、木材生産者や製材業者、木材販売業者など。中心メンバーはこれまでに地域住宅相談運動の一環として、全国第一号の「地域住宅相談施設」を発足させたほか、県産材住宅「山口の家」の開発、性能表示申請支援アドバイザー協議会の設立など、幅広い活動を行っている。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

同協会では、地域工務店による長期優良住宅の建設が少ないことを受けて、会員に調査を実施した。その結果、長期優良住宅を建設しない理由として、「手続きが面倒」「設計が出来ない」「施工の経験が少ない」「コストアップ額が判らないのでお客に勧められない」「長期の維持管理が不安」「住宅履歴の作成が大変のようだ」といった回答があった。

一方で消費者からは、工務店に対する施工技術や、長期にわたる維持管理を行うための体制などを不安視する声があった。

そこで、地域工務店を組織的にバックアップし、消費者の要望に応えるための仕組みづくりが必要であると考え、地域木造住宅市場活性化推進事業の一環として、「長期優良住宅システム200」の構築を

進めることとした。

この事業では、まず中小工務店でも長期優良住宅に取り組めるように、地域の設計事務所と業務補完できる連携システムを構築した。また、会員各社が同じような品質レベルの住宅を供給できるように、長期優良住宅認定基準をクリアするための設計・性能仕様を策定した。省エネ性能などについては会員各社が自由により高い性能値を設定できるようにした。また、工務店でも業務に容易に取り組めるようパソコンによる設計積算作業の一元化を図った。同時に工事管理や維持管理の共通仕様も策定した。

設計・仕様・工事管理・維持管理などに関する業務マニュアルも作成し、実務面でも会員各社をバックアップしていく。

さらに、「長期優良住宅システム200普及センター」の組織化も図っている。設計・工事・維持管理・履歴・保証などを一貫して推進する普及センターの組織化に関する計画を推進している。長期優良住宅の認定を取得するためには、アフターサービスや保証体制などを構築する必要がある。しかし、大手企業と異なり、中小工務店がこうした体制を構築することは人材的にも資金的にも難しい面がある。そこで、普及センターを核として、会員各社が相互補完をする形で、設計から施工、さらにはアフターサービスや保証までの体制を構築していこうというわけだ。

そのほか、短期・中期の保証レベルを共通化する



工務店や設計事務所などを対象にした研修会を開催



工務店の意見交換会も実施

とともに、10年目以降30年～100年に至る点検保証のチェックシステムも作成した。



研修会は合計4回開催し、延べ85名が参加した



長期優良住宅に関する相談コーナーも設置した

山口県下の工務店や設計事務所、建材供給業者を対象とした説明会や研修会なども実施している。

事業によって
得られた成果

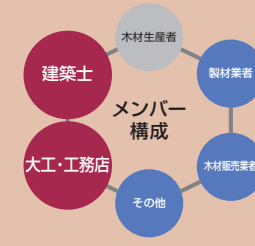
●中小工務店の事業活性化の足がかりに

長期優良住宅認定が制度化されたことを受け、国や自治体などにより様々な優遇措置が実施されている。こうした優遇措置を上手く活用することで、エンドユーザーにとっては大きなメリットになる。しかし、同協会によると、地方の中小工務店にとっては技術的な諸手続きを行い、認定基準をクリアすることは難しいという。それだけに、顧客の要望に応える形で、地場の住宅建設の担い手である中小工務店が長期優良住宅を供給できるようなバックアップ体制を構築することができれば、地方工務店の市場が拡大し、地域の木造住宅建設の活性化に大きく与ることができる。

また、地域の中小工務店の事業が活性化することで、地域経済の活性化につながることも期待できる。同協会が実現しようとしている「長期優良住宅システム200」は、まさにこうした中小工務店と地域経済の活性化の足がかりになることを目指したものだ。

同協会では長期優良住宅に関する消費者相談会も実施、2回開催で19人が出席した。工務店や設計事務所など対象にした研修会については、合計4回開催し、延べ85人が参加、長期優良住宅の普及促進に向けた、消費者と事業者双方の意識の高まりを促そうとしている。

風土に適した「かがわ型住宅(地域型住宅)」 手引き等の作成ならびに普及促進に関する事業 地域産材を活用した「かがわ型住宅」の普及を促進



●特定非営利活動法人 木と家の会

結成：平成13年7月

メンバー：製材業者、木材販売業者、大工・工務店、建築士、その他

メンバー数：60

連絡先：TEL・087-867-6851

●中心メンバー ●構成メンバー

香川県・高松市



特定非営利活動法人 木と家の会では、香川県の気候風土に適した住宅の普及促進に取り組んでおり、「かがわヒノキ」という地域産材の活用を推進している。その一環として、地域産材を活用した「かがわ型住宅（地域型）」の手引きを作成した。

地域の気候風土を考慮した伝統的な住宅を次世代に継承

グループについて

地域産材の活用が全国各地で進むなか、香川県では県産材の活用促進に向けて、いくつかの課題を抱えている。他の県産材に比べて県産材の物流網の充実が遅れているだけでなく、林業自体の構造改革の必要性も指摘されている。さらには、消費者側の認知度も低いという。

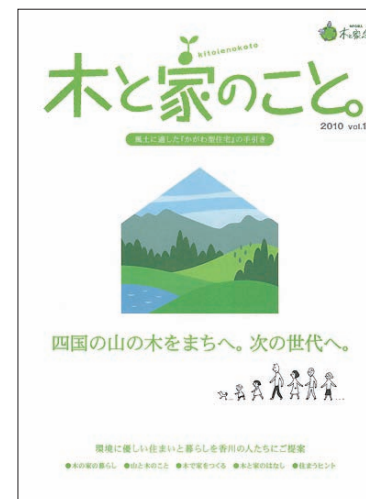
特定非営利活動法人 木と家の会ではこうした点を考慮し、県産材を活用した住まいづくりを普及させいくための活動を行っている。

その一環として、「かがわ型住宅（地域型住宅）」を具体化させ、様々な方面へ訴求している。県産材「かがわヒノキ」を活用した「かがわ型住宅」では、木材寸法などの仕様を整備するといった地域材の部材寸法の規格化なども推し進めようとしているほか、展示住宅の建設なども実施している。

展示住宅はかがわヒノキを活用しているだけでなく、地域の自然素材なども使いながら、地域に伝わる伝統技術を使った香川県の気候風土に適した住宅に仕上げている。

地域木材住宅市場活性化推進事業での取り組み

「かがわ型住宅」の供給については、同会の会員企業などが行っているが、個々の企業の取り組みに統一性をもたせる必要がある。そこで、同会では「かがわ型住宅」の手引書として「木と家のこと」とい



かがわ型住宅（地域型住宅）」の手引書として作成した冊子「木と家のこと」

う冊子（A4、88ページ）を制作した。

香川県の森林の現状をはじめ、かがわヒノキやかがわ型住宅の魅力、かがわ型住宅の仕様や設計・施工例などを紹介しており、関連企業だけでなく、消費者でも読める内容になっている。

同会では、この冊子を活用し、かがわ型住宅に取り組む企業を増やしていくだけでなく、香川県の伝統的な住宅技術を次世代に継承していきたい考えだ。また、一般消費者にかがわ型住宅やかがわヒノキの存在を広くアピールし、ブランド力を培っていくための取り組みも進めている。

一般消費者を対象とした住まいづくりセミナーやワークショップ、完成見学会などを積極的に開催している。



地元の商店街でもイベントを開催



商店街のイベントを通じて、多くの消費者に「かがわ型住宅」や「かがわヒノキ」をPR



エンドユーザー向けのワークショップも開催



大人だけでなく子ども達の「かがわ型住宅」に関する認知度向上にも取り組んでいる

事業によって得られた成果

——当面の目標はかがわ型住宅の年間供給戸数10戸

特定非営利活動法人 木と家の会では、作成した手引書に基づいて建設したかがわ型住宅の供給を増やしていくために、年間30戸という目標を掲げている。

年間30戸のかがわ型住宅が供給されることで、県産材を年間1000㎡（1棟当たり30坪程度で計算）程度利用することになるという。

年間30戸という目標を達成するために、当面は年間10戸の供給を目指していく。

これまで（平成22年8月30日現在）の供給実績は、12棟が竣工し、2棟が建設中となっている。また、展示住宅にはこれまで約300人が訪れ、

このうち3件の受注を獲得した。

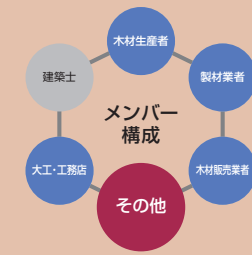
今後は全国的に新築需要が減少することを考慮し、リフォーム工事などでも県産材を活用するように働きかけていく方針だ。

そのほか、手引書の制作によって、県内の大工・工務店のボトムアップにつながるのではないかと見ており、人材育成という観点でも様々な活動を展開していこうとしている。

同会では「一般の方々への普及はまだまだだが、林業家や流通業、製材業の方々にかがわヒノキを知ってもらえるようになってきた」という手ごたえを感じている。

森林認証小国杉を活用した木造住宅の普及推進事業

地元産の森林認証材を活用した家づくりを推進



●肥後もりの家ネットワーク事業協同組合

結成：平成18年

メンバー：木材生産者、製材業者、木材販売業者、大工・工務店、その他

メンバー数：9

連絡先：TEL・096-389-0022

●中心メンバー ●構成メンバー

熊本県・熊本市



熊本県の肥後もりの家ネットワーク事業協同組合は、地元産の小国杉を活用した木造住宅の普及促進に向けた活動を実施している。森林認証を取得した小国杉を積極的に活用しながら、地域の工務店ならではの住宅を供給しようとしている。

林業、大工・工務店、さらには消費者も巻き込みながら活動を展開

グループについて

肥後もりの家ネットワーク事業協同組合は、森林認証を取得した地域産材「小国杉」を積極的に利用するために、林業関係者だけでなく、大工・工務店なども一緒にネットワークを組んだ組織だ。

住宅づくりに関する“川上”から“川下”までが連携し、地域産材を活用した家づくりを消費者に訴求している。

大手の住宅事業者の後追いをするような住宅の工法・価格に捉われた家づくりを行うのではなく、地域の工務店ならではの家づくりを実践しようとしており、小国杉を活用することで地産地消型の住宅を提供しようとしている。

「我が家のふるさは小国」というテーマを掲げながら、消費者と住宅事業者との距離を縮め、作り手の顔が見える家づくりを形にすることを目指している。

地域木造住宅市場活性化推進事業での取り組み

肥後もりの家ネットワーク事業協同組合では、森林認証を取得した森林で採れた小国杉に産地証明をセットすることで、トレーサビリティがはっきりした木材を提供している。これにより、より環境にやさしく、消費者に安心感を与える家づくりを進めようとしている。

こうした小国杉を利用した住宅を消費者に訴求するために、様々なPR活動も進めている。平成21年



肥後もりの家ネットワーク事業協同組合では「小国の森の木になるまつり」を開催している
上の写真は子ども達を対象に実施した秘密基地づくりを行っている様子

度についても、9月に「小国の森の木になるまつり」を主催したほか、「県民ふれあいまつり」に参加した。10月には「産地体験会」へ参加、12月には「住宅相談会及び内覧会」を主催、2月にも「産地体験会」に参加している。また、4～8月までは「住宅相談会及び住宅内覧会」を主催し、積極的なPR活動を展開している。



「小国の森の木になるまつり」では木製名刺作成体験コーナーなども設けた



税制や長期優良住宅をテーマにした消費者セミナー



現場内覧会ではモデル住宅内にキッズコーナーを設置



構造見学会なども実施

事業によって
得られた成果

●協同組合での活動により消費者との接点が増加

肥後もりの家ネットワーク事業協同組合によると、「これまで住宅を消費者にPRする機会は構造見学会か内覧会に限られていたが、団体でまとまって複数の会場をバスツアー形式で回遊する形式や、産地に出向いて実際に使用する木材を目で確認したり、消費者との接点が増した」という。

また、同組合では「小国の森の木になるまつり」を主催しているが、1000人もの来場者を集めている。「手作り感が好評で、『大工作業3日間無料券』など、大工さんならではのプレゼントにより、消費

者との垣根を取り除くことができた」としている。

その一方で、消費者向けセミナーがメンバーの情報獲得機会にもなっているという。税制や長期優良住宅などに関する消費者向けセミナーを開催したことで、消費者だけでなくメンバー全員がいち早く住宅行政の方向性を把握することができたそうだ。

なお、同組合では、森林認証材を活用した家づくりを年間10棟供給し、小国杉の使用量を年間100㎡（製品換算）にまで増加させることを当面の目標として掲げている。